

医師の働き方改革について

平成31年 4 月
厚生労働省 医政局

タスク・シフティング等勤務環境改善推進事業

平成31年度予算
385,419千円(0千円)

【課題】

- 働き方改革実行計画(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)等を踏まえ、「医師の働き方改革に関する検討会」において、平成31年3月までに結論を得るべく医師の労働時間短縮・勤務環境改善策等について議論されている。同検討会の「中間的な論点整理」(平成30年2月27日)において、医師の実施している業務の中には他職種へのタスク・シフティング(業務の移管)が可能な業務も一定程度あるといった意見を始め、医師事務作業補助者等事務職へのタスク・シフティング、看護職員へのタスク・シフティング、薬剤師による病棟での服薬指導等の推進などが必要であるとされている。

(事業内容)

- ・タスク・シフティングなどの勤務環境改善の先進的取組を行う医療機関に必要な経費を補助するとともに、当該取組の効果・課題について検証・評価し、周知することにより先進的取組の普及を図る。
- ・医療関係団体が、医療機関向けの会議開催や好事例の普及等を通じて、医師等の勤務環境改善に資する取組を行う場合の必要な経費に対する支援を実施。

個別医療機関における勤務環境改善に係る先進的取組

医師の実施している業務を他の職種へ移管することや、当直明けの勤務負担の緩和、勤務間インターバル制度等の導入などの勤務環境改善に取り組んでいる医療機関に対し、以下のように追加的費用のかかる取組を実施している場合の財政的支援及び当該取組の周知



・ICTやタブレット等を活用した勤務環境改善



- ・医師事務作業補助者養成経費(外部講師招へいや外部研修費用)
- ・医療機関における医師・看護師業務の補助者導入経費(診療報酬加算が算定できない場合に限る)



・個別医療機関で勤務体系等を改定する具体的内容検討や事務作業などを外部専門家に委託等した場合の費用

好事例の普及

医療関係団体による勤務環境改善の取組支援



会議開催等を通じた好事例の普及等医師の勤務環境改善に資する取組に係る経費への補助

医師の勤務実態把握調査事業

平成31年度予算79,989千円（新規）

課題

「経済財政運営と改革の基本方針2015」（閣議決定）において、「人口構造の変化や地域の実情に応じた医療提供体制の構築に資するよう、地域医療構想との整合性の確保や地域間偏在等の是正などの観点を踏まえた医師・看護職員等の需給について、検討する。」との見解が示された。

また、「働き方改革実行計画」に基づき、医師に対する時間外労働規制の具体的な在り方、労働時間短縮策等についての議論が進められており、現状において自主的に取り組める内容について平成30年2月27日に「医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組」（以下、緊急的取組）としてとりまとめられ、医師の勤務実態も変化していくことが推測される。今後、より精緻な需給推計を行っていくためには、医師の地域、診療科、年代、性別による勤務実態の詳細な把握が必要不可欠である。

対応案

医師の需給推計を定期的実施するため、医療機関における自主的な緊急的取組から概ね1年を経過した平成31年度に医師の勤務実態を詳細に把握するための調査を実施する。対象は、全国の約10万人の医師とし、勤務状況を適切に把握する。

また、上記調査と合わせて、医療機関に対して医師の勤務実態に影響を及ぼす医師の勤務環境改善策の実施状況についても調査を実施する。労働時間管理方法、女性医師等に対する支援、タスク・シフティングの推進状況について調査を実施する。

スケジュール

平成27年6月30日
「経済財政運営と改革の基本方針2015」
平成30年2月27日
「緊急的取組」取りまとめ
平成30年3月5日
医政局長通知にて「緊急的取組」の積極的な推進を依頼

平成30年度
医療機関にて1年を目途に取組の積極的な実施



医療機関

平成31年度
医師の勤務実態の詳細把握のための調査
医師の勤務環境改善策の実施状況調査

平成31年度末～平成32年度初

医師の需給推計



厚生労働省

女性医師等就労支援事業

地域医療介護総合確保基金で実施可

- 各都道府県において女性医師支援に係る取組を実施
 - 大学病院や医師会等において相談窓口を設置
 - 復職のための研修を実施する医療機関への補助
 - 勤務環境改善の取組を実施する医療機関への補助 等

女性医療職等キャリア支援事業

平成31年度予算 51,816千円（44,126千円）

- 女性医師等支援の先駆的な取組を行う医療機関を「女性医師キャリア支援モデル推進医療機関」として位置づけ、地域の医療機関に普及可能な支援策のモデルの構築や、シンポジウム等の普及・啓発のための必要経費を補助。
- 平成27年度実施機関： 岡山大学、名古屋大学
平成28年度実施機関： 東京女子医科大学、久留米大学
平成29年度実施機関： 広島大学、佐賀大学

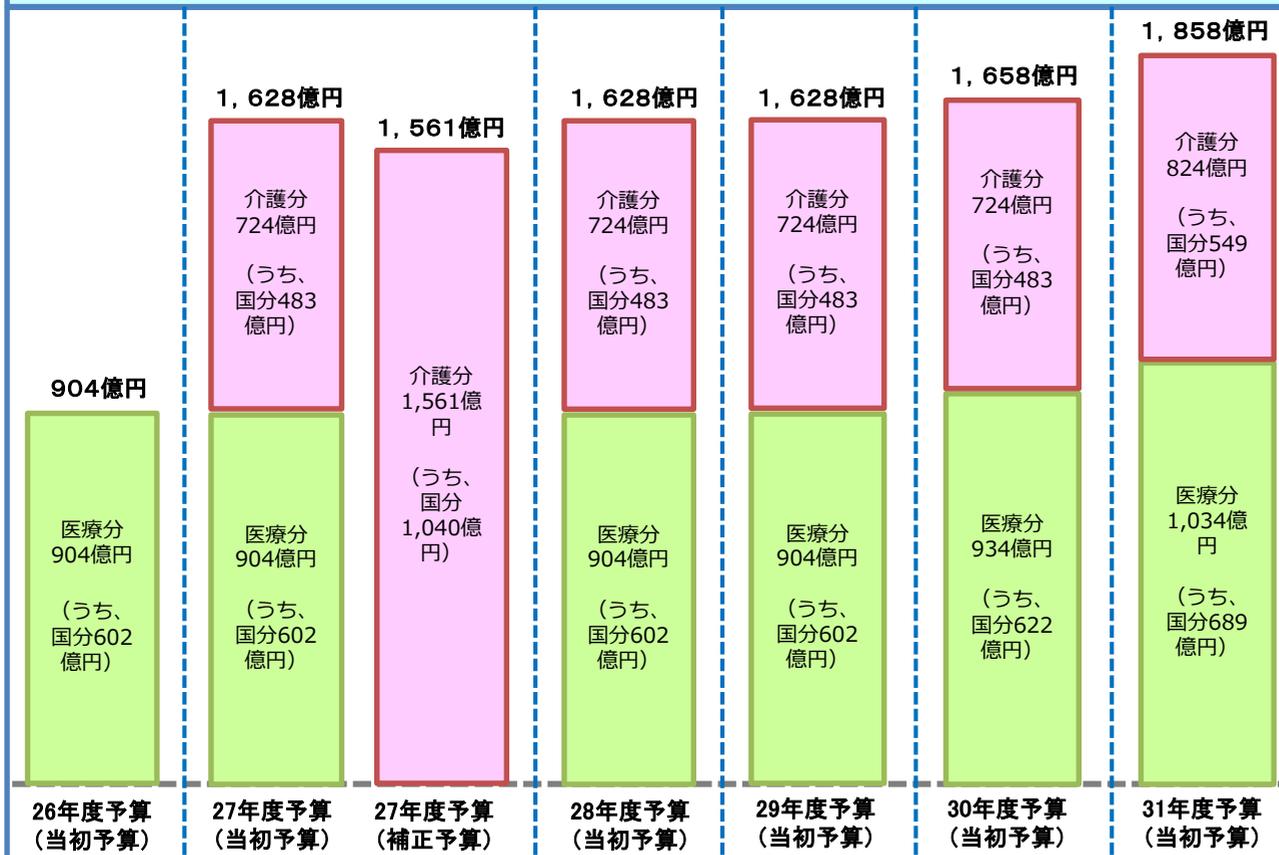
＜女性医師支援に資する先駆的な取組例＞

- ・女性医師等に対するキャリア教育
- ・育児支援（院内保育所の利用促進等）
- ・復職支援（Eラーニング、シミュレーターを用いた実技練習等）
- ・勤務環境改善（ワークシェアリング等）

地域医療介護総合確保基金の平成31年度予算について

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。
- 地域医療介護総合確保基金の平成31年度予算は、公費ベースで1,858億円(医療分1,034億円(うち、国分689億円)、介護分824億円(うち、国分549億円))

地域医療介護総合確保基金の予算



地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業

※基金の対象事業は、平成26年度は医療を対象として1、2、4を、平成27年度以降は介護を含めて全ての事業としている。